

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月19日

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 西 室 泰 三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 上場準備室長 西 口 彰 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9986

【事務連絡者氏名】 上場準備室長 西 口 彰 人

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 ブックビルディング方式による売出し 495,000,000,000円
(注) 売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月10日付をもって提出した有価証券届出書及び平成27年10月7日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の普通株式の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を、平成27年10月19日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

2 売出しの条件

(2) ブックビルディング方式

募集又は売出しに関する特別記載事項

4．金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて

5．自己株式の取得について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

2 【売出しの条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 東京都港区六本木六丁目 10番1号 ゴールドマン・サックス証券株式 会社 東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 JPモルガン証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 S M B C 日興証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社 東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 7番12号 S M B C フレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番3号 藍澤証券株式会社	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都中央区八丁堀四丁目 7番1号 東洋証券株式会社 東京都千代田区麹町三丁目 3番6 丸三証券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社 東京都港区六本木一丁目 6番1号 株式会社SBI証券 東京都千代田区麹町一丁目 4番地 松井証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 エイチ・エス証券株式会社 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6番11号 エース証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目 3番1 - 400号 高木証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番14号 立花証券株式会社 千葉県千葉市中央区中央二丁目 5番1号 ちばぎん証券株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋 一丁目5番9号 内藤証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目7番9号 日本アジア証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 四丁目333番地13 むさし証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1番10号 光世証券株式会社	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区京橋一丁目 2番1号 リテラ・クリア証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木一丁目 6番1号 クレディ・スイス証券株式会社</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目 11番1号 ドイツ証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 パークレイズ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 UBS証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 シティグループ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 あかつき証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区錦三丁目 23番21号 安藤証券株式会社</p> <p>石川県金沢市十間町25番地 今村証券株式会社</p> <p>広島県広島市中区立町1番20号 ウツミ屋証券株式会社</p> <p>新潟県長岡市大手通一丁目 5番地5 岡三にいがた証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番26号 岡地証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番21号 木村証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 8番3号 共和証券株式会社</p> <p>北海道札幌市中央区北1条西 三丁目3番地 上光証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	長野県長野市北石堂町1448番地 長野證券株式会社 東京都中央区日本橋室町四丁目 4番1号 中原証券株式会社 新潟県長岡市城内町三丁目 8番地26 第四証券株式会社 福岡県福岡市博多区博多駅前 一丁目3番6号 西日本シティT T証券株式会社 京都府京都市下京区四条通高倉西 入立売西町65番地 西村証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目38番11号 日産センチュリー証券株式会社 東京都渋谷区東三丁目11番10号 ニュース証券株式会社 長野県上田市常田二丁目 3番3号 八十二証券株式会社 東京都中央区新川一丁目 21番2号 ばんせい証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 4番2号 フィリップ証券株式会社 福岡県福岡市中央区天神二丁目 13番1号 ふくおか証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番9号 三木証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 3番11号 三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 1番8号 山和証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番1号 豊証券株式会社 東京都中央区新川一丁目 8番8号 リーディング証券株式会社	未定 (注) 3 .

- (注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式により決定されます。仮条件は、1,100円以上1,400円以下の範囲とし、売出価格については、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
- 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
- 高い知名度とブランド力を背景に、強固な顧客基盤を有し、全国を網羅する郵便局ネットワークを活用して多様な商品・サービスを提供していること。
- 安定した収益を計上しており、安定的な配当方針を掲げていること。
- 成熟した国内市場において、収益性の向上が望まれること。
- 以上の評価に加え、グローバル・オファリングと同時に行われる当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「金融2社」と総称します。)の普通株式の日本国内及び海外市場における売出し(以下「金融2社売出し」といいます。)の仮条件価格の範囲、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、上場日までの価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,100円から1,400円の範囲が妥当であると判断いたしました。
2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。
 3. 引受人の売出価格による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
 4. 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成27年10月26日)に元引受契約を締結する予定であります。
 5. 引受人は、国内売出しに係る売出数のうち、1,980,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
 6. 株式受渡期日は、平成27年11月4日(水)(以下「上場(売買開始)日」といいます。)の予定であります。国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
 7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
 8. 申込みに先立ち、平成27年10月8日から平成27年10月23日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
 9. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
 10. 国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されることがあります。
 11. 海外売出しが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。
 12. グローバル・オファリングと同時に、金融2社売出しが行われる予定であります。金融2社売出しのいずれかが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。金融2社売出しの詳細は、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて」をご参照ください。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 ゴールドマン・サックス証券株式 会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 JPモルガン証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 SMB C日興証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社</p> <p>東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 7番12号 SMB Cフレンド証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 20番3号 藍澤証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都中央区八丁堀四丁目 7番1号 東洋証券株式会社 東京都千代田区麹町三丁目 3番6 丸三証券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社 東京都港区六本木一丁目 6番1号 株式会社SBI証券 東京都千代田区麹町一丁目 4番地 松井証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 エイチ・エス証券株式会社 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6番11号 エース証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目 3番1-400号 高木証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番14号 立花証券株式会社 千葉県千葉市中央区中央二丁目 5番1号 ちばぎん証券株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋 一丁目5番9号 内藤証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目7番9号 日本アジア証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 四丁目333番地13 むさし証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1番10号 光世証券株式会社	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区京橋一丁目 2番1号 リテラ・クリア証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木一丁目 6番1号 クレディ・スイス証券株式会社</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目 11番1号 ドイツ証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 パークレイズ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 UBS証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 シティグループ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 あかつき証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区錦三丁目 23番21号 安藤証券株式会社</p> <p>石川県金沢市十間町25番地 今村証券株式会社</p> <p>広島県広島市中区立町1番20号 ウツミ屋証券株式会社</p> <p>新潟県長岡市大手通一丁目 5番地5 岡三にいがた証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番26号 岡地証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番21号 木村証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 8番3号 共和証券株式会社</p> <p>北海道札幌市中央区北1条西 三丁目3番地 上光証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>長野県長野市北石堂町1448番地 長野證券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋室町四丁目 4番1号 中原証券株式会社</p> <p>新潟県長岡市城内町三丁目 8番地26 第四証券株式会社</p> <p>福岡県福岡市博多区博多駅前 一丁目3番6号 西日本シティT T証券株式会社</p> <p>京都府京都市下京区四条通高倉西 入立売西町65番地 西村証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目38番11号 日産センチュリー証券株式会社</p> <p>東京都渋谷区東三丁目11番10号 ニュース証券株式会社</p> <p>長野県上田市常田二丁目 3番3号 八十二証券株式会社</p> <p>東京都中央区新川一丁目 21番2号 ばんせい証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 4番2号 フィリップ証券株式会社</p> <p>福岡県福岡市中央区天神二丁目 13番1号 ふくおか証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 20番9号 三木証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 3番11号 三田証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 1番8号 山和証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番1号 豊証券株式会社</p> <p>東京都中央区新川一丁目 8番8号 リーディング証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

- (注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式により決定されます。仮条件は、1,100円以上1,400円以下の範囲とし、売出価格については、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
- 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
- 高い知名度とブランド力を背景に、強固な顧客基盤を有し、全国を網羅する郵便局ネットワークを活用して多様な商品・サービスを提供していること。
- 安定した収益を計上しており、安定的な配当方針を掲げていること。
- 成熟した国内市場において、収益性の向上が望まれること。
- 以上の評価に加え、グローバル・オファリングと同時に行われる当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「金融2社」と総称します。)の普通株式の日本国内及び海外市場における売出し(以下「金融2社売出し」といいます。)の仮条件価格の範囲、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、上場日までの価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,100円から1,400円の範囲が妥当であると判断いたしました。
2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。
 3. 引受人の売出価格による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
 4. 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成27年10月26日)に元引受契約を締結する予定であります。
 5. 引受人は、国内売出しに係る売出数のうち、1,980,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
 6. 株式受渡期日は、平成27年11月4日(水)(以下「上場(売買開始)日」といいます。)の予定であります。国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
 7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
 8. 申込みに先立ち、平成27年10月8日から平成27年10月23日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
 9. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
 10. 国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されることがあります。
 11. 海外売出しが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。
 12. グローバル・オファリングと同時に、金融2社売出しが行われます。金融2社売出しのいずれかが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。金融2社売出しの詳細は、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて」をご参照ください。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

4．金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて
(訂正前)

グローバル・オファリングと同時に、当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の普通株式の日本国内及び海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における売出し(金融2社売出し)が行われる予定であります。当該各売出しの概要は下記のとおりとなります。

会社名	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社かんぽ生命保険
売出人	当社	当社
売出株式数 (注) 1.	329,953,800株	52,800,000株
想定売出価格	1,400円	2,150円
仮条件	1,250円～1,450円	1,900円～2,200円
売出価格	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)
引受価額	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)
ブックビルディング期間	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)
申込期間	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)
株式受渡期日	平成27年11月4日(水)	平成27年11月4日(水)

(注) 1．株式会社ゆうちょ銀行の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は412,442,300株であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し329,953,800株、海外市場における売出し82,488,500株の予定であります。需要状況等を勘案の上、当該売出しに係る売出価格決定日(平成27年10月19日)に決定される予定であります。また、株式会社かんぽ生命保険の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は66,000,000株であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し52,800,000株、海外市場における売出し13,200,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、当該売出しに係る売出価格決定日(平成27年10月19日)に決定される予定であります。

2．金融2社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月16日(金))は、当社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月23日(金))と異なります。なお、当社のブックビルディング期間は金融2社のブックビルディング期間より5営業日長く設定されております。

3．金融2社の売出価格決定予定日(平成27年10月19日(月))は、当社の売出価格決定日(平成27年10月26日(月))と異なります。なお、金融2社の株式価値を当社の株式価格に反映させるため、金融2社の売出価格は親会社である当社の売出価格に5営業日先行して決定されます。また、当社と金融2社の株式の同時売出しに関するリスクについては、下記「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク . 郵政民営化に関するリスク (10) 当社及び金融2社の同時売出しに関するリスク」をご参照ください。

4．当社の申込期間(平成27年10月27日(火)～平成27年10月30日(金))は、金融2社の申込期間(平成27年10月20日(火)～平成27年10月23日(金))終了後に開始されます。

(訂正後)

グローバル・オファリングと同時に、当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の普通株式の日本国内及び海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における売出し(金融2社売出し)が行われます。当該各売出しの概要は下記のとおりとなります。

会社名	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社かんぽ生命保険
売出人	当社	当社
売出株式数 (注) 1.	329,953,800株	52,800,000株
想定売出価格	1,400円	2,150円
仮条件	1,250円～1,450円	1,900円～2,200円
売出価格	1,450円	2,200円
引受価額 (注) 2.	1,425.50円	2,162.82円
ブックビルディング期間	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)
申込期間	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)
株式受渡期日	平成27年11月4日(水)	平成27年11月4日(水)

(注) 1. 株式会社ゆうちょ銀行の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は412,442,300株であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し329,953,800株、海外市場における売出し82,488,500株であります。また、株式会社かんぽ生命保険の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は66,000,000株であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し52,800,000株、海外市場における売出し13,200,000株であります。

2. 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の普通株式に係る日本国内における売出しの引受価額であります。なお、株式会社ゆうちょ銀行の普通株式に係る海外市場における売出しの引受価額は1,428.25円であります。また、株式会社かんぽ生命保険の普通株式に係る海外市場における売出しの引受価額は2,167.00円であります。

3. 金融2社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月16日(金))は、当社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月23日(金))と異なります。なお、当社のブックビルディング期間は金融2社のブックビルディング期間より5営業日長く設定されております。

4. 金融2社の売出価格決定日(平成27年10月19日(月))は、当社の売出価格決定日(平成27年10月26日(月))と異なります。なお、金融2社の株式価値を当社の株式価格に反映させるため、金融2社の売出価格は親会社である当社の売出価格に5営業日先行して決定されました。また、当社と金融2社の株式の同時売出しに関するリスクについては、下記「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク . 郵政民営化に関するリスク (10) 当社及び金融2社の同時売出しに関するリスク」をご参照ください。

5. 当社の申込期間(平成27年10月27日(火)～平成27年10月30日(金))は、金融2社の申込期間(平成27年10月20日(火)～平成27年10月23日(金))終了後に開始されます。

5. 自己株式の取得について

(訂正前)

当社は、平成27年9月10日開催の取締役会決議により、平成27年11月5日(木)から平成28年3月31日(木)まで(以下「取得期間」といいます。)の間に、金融2社売出しによる金融2社の普通株式の売却手取金(日本国内における売出しに係る手取概算額及び海外市場における売出しに係る手取概算額の合計額)に相当する金額を本件自己株式取得(以下に定義します。)の発行日(以下「買付日」といいます。)の前営業日における当社普通株式の終値で除した数の当社普通株式につき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により買付け(以下「本件自己株式取得」といいます。)の委託を行う方針を決議しています。

また、当社は、金融2社売出しの売出価格決定予定日(平成27年10月19日)に、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、本件自己株式取得に係る取得対象株式の総数(上限)及び取得価格の総額(上限)等を決議する予定です。

本件自己株式取得は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により行われます。自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)においては、買付日の前営業日に、買付会社から買付けの委託を受けた証券会社が東京証券取引所に届出(銘柄、買付数量、買付値段等)を行ったうえで、買付日の午前8時から8時45分まで売り注文を集めて買付会社の買い注文との間で取引が成立します。買付値段は前営業日の立会市場における最終値段(最終気配値段を含みます。買付日が配当落等の期日である場合や、前営業日に最終値段(最終気配値段を含みます。))がない場合には買付日における基準値段)となります。売り注文の総数量が買付数量を超えている場合には、売り注文については按分方式により取引が成立します。

なお、当社が本件自己株式取得に係る買付けの委託を行った場合には、財務大臣は、政府が保有する当社普通株式につき、当社が行う自己株式の買付数量と同数の売付注文を行う意向です。

本件自己株式取得により取得した株式については、当分の間、保有することとしております。

本件自己株式取得に関するリスクについては、下記「**第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク** . 郵政民営化に関するリスク (9) 自己株式の取得に関するリスク」をご参照ください。

(訂正後)

当社は、平成27年9月10日開催の取締役会決議により、平成27年11月5日(木)から平成28年3月31日(木)まで(以下「取得期間」といいます。)の間に、金融2社売出しによる金融2社の普通株式の売却手取金(日本国内における売出しに係る手取概算額及び海外市場における売出しに係る手取概算額の合計額)に相当する金額を本件自己株式取得(以下に定義します。)の発行日(以下「買付日」といいます。)の前営業日における当社普通株式の終値で除した数の当社普通株式につき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により買付け(以下「本件自己株式取得」といいます。)の委託を行う方針を決議しています。

また、当社は、平成27年10月19日に、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、本件自己株式取得に係る取得対象株式の総数2,250,000,000株(上限)及び取得価格の総額730,964,638,025円(上限)等を決議しております。

本件自己株式取得は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により行われます。自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)においては、買付日の前営業日に、買付会社から買付けの委託を受けた証券会社が東京証券取引所に届出(銘柄、買付数量、買付値段等)を行ったうえで、買付日の午前8時から8時45分まで売り注文を集めて買付会社の買い注文との間で取引が成立します。買付値段は前営業日の立会市場における最終値段(最終気配値段を含みます。買付日が配当落等の期日である場合や、前営業日に最終値段(最終気配値段を含みます。))がない場合には買付日における基準値段)となります。売り注文の総数量が買付数量を超えている場合には、売り注文については按分方式により取引が成立します。

なお、当社が本件自己株式取得に係る買付けの委託を行った場合には、財務大臣は、政府が保有する当社普通株式につき、当社が行う自己株式の買付数量と同数の売付注文を行う意向です。

本件自己株式取得により取得した株式については、当分の間、保有することとしております。

本件自己株式取得に関するリスクについては、下記「**第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク** . 郵政民営化に関するリスク (9) 自己株式の取得に関するリスク」をご参照ください。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

・当社グループ全般に関するリスク

2. 法的規制・法令遵守等に関するリスク

(4) 不正・不祥事に関するリスク

(訂正前)

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンスの水準向上及び内部管理態勢の強化を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グループ各社の役員・従業員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う態勢を整備するとともに、不正行為等の防止のために予防策を講じておりますが、かかる態勢・予防策が常に十分な効果を発揮するという保証はなく、当社グループの役員・従業員による法令その他諸規則等の違反、社内規程・手続等の不遵守、不正行為、事故、不祥事等が生じる可能性があります。当社グループにおいては、従業員による顧客預金等の横領等が発覚し、日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険が、平成21年12月、金融庁、総務省より、内部管理態勢の充実・強化に関する業務改善命令、犯罪の再発防止に関する監督上の命令を受けました。当社グループはかかる業務改善命令等を受けて、局内犯罪の防止に向けた内部管理態勢の強化を図ってまいりましたが、平成27年度第1四半期には、郵便局長による多額の現金横領犯罪が発覚しております。このような事案を含め、当社グループの役員・従業員による違法行為、不正、不祥事、反社会的勢力との取引等が発生した場合には、被害者等に対して損害賠償責任を負い、刑事罰又は監督官庁からの行政上の処分を受ける可能性があるほか、当社グループの社会的信用が毀損するおそれもあります。かかる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンスの水準向上及び内部管理態勢の強化を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グループ各社の役員・従業員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う態勢を整備するとともに、不正行為等の防止のために予防策を講じておりますが、かかる態勢・予防策が常に十分な効果を発揮するという保証はなく、当社グループの役員・従業員による法令その他諸規則等の違反、社内規程・手続等の不遵守、不正行為、事故、不祥事等が生じる可能性があります。当社グループにおいては、従業員による顧客預金等の横領等が発覚し、日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険が、平成21年12月、金融庁、総務省より、内部管理態勢の充実・強化に関する業務改善命令、犯罪の再発防止に関する監督上の命令を受けました。当社グループはかかる業務改善命令等を受けて、局内犯罪の防止に向けた内部管理態勢の強化を図ってまいりましたが、平成27年度第1四半期には、郵便局長による多額の現金横領犯罪が発覚しております。また、平成27年度第3四半期には、簡易郵便局受託者が、多数の顧客から多額の現金を詐取していたことについて、調査結果を公表いたしました。このような事案を含め、当社グループの役員・従業員その他の関係者による違法行為、不正、不祥事、反社会的勢力との取引等が発生した場合には、被害者等に対して損害賠償責任を負い、刑事罰又は監督官庁からの行政上の処分を受ける可能性があるほか、当社グループの社会的信用が毀損するおそれもあります。かかる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。